



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萬代 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 下山 政行

TEL 03-6731-5841

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	118,450	△0.0	16,874	△7.5	19,839	△5.1	12,402	△7.4
26年3月期第3四半期	118,482	—	18,233	—	20,913	—	13,400	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 21,101百万円 (1.4%) 26年3月期第3四半期 20,800百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	68.44	68.43
26年3月期第3四半期	73.94	73.93

当社は、平成25年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年3月期第3四半期(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)と、比較対象となる平成25年3月期第3四半期(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	266,854	194,361	67.9
26年3月期	247,592	177,935	67.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 181,226百万円 26年3月期 166,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	166,000	3.7	23,500	△2.5	25,500	△3.8	15,800	△5.5	87.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	182,503,570 株	26年3月期	182,503,570 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,302,067 株	26年3月期	1,286,460 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	181,210,581 株	26年3月期3Q	181,239,007 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）の世界経済は、米国では消費や雇用情勢が順調に推移し、欧州では地政学的リスクなど懸念はあるものの全体的に景気の持ち直しが見られました。中国および新興国では成長の速度が緩やかになったものの引き続き成長しています。日本経済は、消費税増税や急激な円安の影響などにより先行きが不透明な状況が続き、個人消費などに弱さが見られましたが、雇用情勢の改善などもあり緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは昨年度よりスタートさせました中期事業計画“*Challenge 100A!*”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回りましたが、機能化学品事業、医薬事業が下回ったことにより、1,184億5千万円と前年同四半期に比べ3千1百万円(0.0%)減少しました。

営業利益は、機能化学品事業の販売品目構成の変化や、医薬事業における薬価改定の影響により売上総利益率が低下し、168億7千4百万円と前年同四半期に比べ13億5千9百万円(7.5%)減少しました。

経常利益は、円安による為替差益などにより198億3千9百万円となりましたが、前年同四半期に比べ10億7千3百万円(5.1%)減少しました。

四半期純利益は、124億2百万円と前年同四半期に比べ9億9千7百万円(7.4%)減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【機能化学品事業】

売上高は530億3千6百万円と前年同四半期に比べ13億6百万円(2.4%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂、液晶シール材が減少したため、機能性材料事業全体で前年同四半期を下回りました。

デジタル印刷材料事業は、感熱顕色剤は伸長しましたが、インクジェットプリンタ用色素が減少したため、デジタル印刷材料事業全体で前年同四半期を下回りました。

色材事業は、紙用染料は減少しましたが、繊維用染料が伸長したため、色材事業全体で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、顧客の触媒交換時期の谷間であったため、前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、染料系偏光フィルムと楕円偏光フィルムが伸長したため、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は63億4千6百万円と前年同四半期に比べ8億4千5百万円(11.8%)減少しました。

【医薬事業】

売上高は375億4千9百万円と前年同四半期に比べ15億1千6百万円(3.9%)減少しました。

国内向け製剤は、「アナストロゾール錠NK」「ビカルタミド錠NK」などの経口抗がん薬及び「イムノブラダー膀胱注用」(抗がん薬)が伸長しました。一方、「パクリタキセル注NK」(抗がん薬)「カルボプラチン点滴静注液NK」(抗がん薬)が薬価改定の影響により、「オダイン錠」(抗がん薬)が競合品の影響により前年同四半期を下回りました。「フィルグラスチムBS」(がん化学療法支持療法薬)、「エンボスフィア」(血管内塞栓材)、「ヘパスフィア」(血管内塞栓材)などの新製品は伸長しました。国内向け製剤全体では前年同四半期を下回りました。

輸出は、エトポシド類(抗がん薬)が前年同四半期を上回りましたが、高薬理活性原薬や口腔用軟膏が前年同四半期を下回りました。輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、醗酵品原料は前年同四半期を上回りましたが、医薬品原料が前年同四半期を下回りました。国内向け原薬全体では前年同四半期を下回りました。

診断薬は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は56億8千9百万円と前年同四半期に比べ11億1千8百万円(16.4%)減少しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は223億7千6百万円と前年同四半期に比べ25億1千3百万円(12.7%)増加しました。

消費税増税前需要増の反動や国内自動車生産の伸び悩みがあり、国内のエアバッグ用インフレーターは前年同四半期を下回りました。

北米での自動車販売の回復による需要拡大や、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は44億2千8百万円と前年同四半期に比べ8億7千4百万円(24.6%)増加しました。

【その他】

売上高は54億8千8百万円と前年同四半期に比べ2億7千7百万円(5.3%)増加しました。

アグロ事業は、国内、輸出ともに前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は7億4千万円と前年同四半期に比べ1億9百万円(17.4%)増加しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定にあたり全社費用の配賦方法を見直しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、前年同四半期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,668億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ192億6千1百万円増加しました。主な増加は有形固定資産58億7千1百万円、たな卸資産56億2千5百万円、投資有価証券50億4千3百万円、受取手形及び売掛金41億8百万円、現金及び預金36億1千2百万円であり、主な減少は有価証券72億2千9百万円であります。

負債は724億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億3千6百万円増加しました。主な増加は短期借入金40億7百万円、支払手形及び買掛金26億8千5百万円、繰延税金負債(固定負債その他に含む)24億1千2百万円であり、主な減少は未払法人税等29億1千8百万円、長期借入金26億7千1百万円であります。

純資産は1,943億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ164億2千5百万円増加しました。主な増加は四半期純利益124億2百万円、その他有価証券評価差額金32億9千万円、為替換算調整勘定35億3千9百万円、少数株主持分16億1千9百万円であり、主な減少は配当金49億8千3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は米国では引き続き堅調に推移し、中国では緩やかながらも継続的な成長が期待されます。日本経済は雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかに回復してゆくことが期待されます。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成26年10月28日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が843百万円増加し、利益剰余金が485百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,119	32,731
受取手形及び売掛金	48,796	52,904
電子記録債権	790	972
有価証券	21,643	14,413
商品及び製品	21,058	25,674
仕掛品	2,111	1,974
原材料及び貯蔵品	8,237	9,384
その他	10,312	11,325
貸倒引当金	△225	△218
流動資産合計	141,843	149,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,561	38,470
機械装置及び運搬具（純額）	19,781	20,616
その他（純額）	19,822	21,951
有形固定資産合計	75,166	81,037
無形固定資産		
のれん	669	360
その他	2,318	2,440
無形固定資産合計	2,987	2,801
投資その他の資産		
投資有価証券	24,963	30,007
退職給付に係る資産	—	1,701
その他	2,571	1,972
貸倒引当金	△47	△49
投資その他の資産合計	27,487	33,631
固定資産合計	105,640	117,471
繰延資産	108	222
資産合計	247,592	266,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,506	16,191
短期借入金	7,564	11,572
未払金	8,618	9,113
未払法人税等	3,822	904
その他	7,758	7,920
流動負債合計	41,271	45,701
固定負債		
長期借入金	13,717	11,045
退職給付に係る負債	991	368
負ののれん	62	0
その他	13,614	15,377
固定負債合計	28,386	26,792
負債合計	69,657	72,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	128,302	136,264
自己株式	△905	△926
株主資本合計	159,595	167,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,212	8,502
為替換算調整勘定	2,706	6,246
退職給付に係る調整累計額	△1,093	△1,058
その他の包括利益累計額合計	6,825	13,690
少数株主持分	11,514	13,134
純資産合計	177,935	194,361
負債純資産合計	247,592	266,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	118,482	118,450
売上原価	66,454	68,339
売上総利益	52,027	50,111
販売費及び一般管理費	33,794	33,237
営業利益	18,233	16,874
営業外収益		
受取利息	41	46
受取配当金	387	429
負ののれん償却額	112	61
持分法による投資利益	369	192
為替差益	1,772	2,055
その他	595	695
営業外収益合計	3,279	3,482
営業外費用		
支払利息	158	140
その他	440	376
営業外費用合計	599	517
経常利益	20,913	19,839
特別利益		
固定資産売却益	98	3
開発成果譲渡益	—	200
特別利益合計	98	203
特別損失		
固定資産処分損	475	373
減損損失	63	—
環境対策費用	—	126
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	538	499
税金等調整前四半期純利益	20,472	19,543
法人税、住民税及び事業税	5,343	4,759
法人税等調整額	675	1,179
法人税等合計	6,018	5,939
少数株主損益調整前四半期純利益	14,454	13,603
少数株主利益	1,054	1,200
四半期純利益	13,400	12,402

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,454	13,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,515	3,290
為替換算調整勘定	3,827	4,164
退職給付に係る調整額	—	44
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	6,346	7,497
四半期包括利益	20,800	21,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,241	19,267
少数株主に係る四半期包括利益	1,559	1,833

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結結果計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,343	39,066	19,862	113,271	5,210	118,482	—	118,482
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81	—	—	81	79	160	△160	—
計	54,424	39,066	19,862	113,352	5,289	118,642	△160	118,482
セグメント利益	7,192	6,808	3,553	17,554	630	18,184	48	18,233

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額48百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用34百万円、セグメント間取引消去14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 平成26年4月1日開始の第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算出方法を変更したことに伴い、前第3四半期連結結果計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注を、変更後の算定方法により作成しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、機能化学品事業において1,534百万円、医薬事業において2,047百万円、セイフティシステムズ事業において466百万円、その他において315百万円それぞれ減少しております。

II 当第3四半期連結結果計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,036	37,549	22,376	112,962	5,488	118,450	—	118,450
セグメント間の内部売上 高又は振替高	123	0	—	123	90	213	△213	—
計	53,159	37,549	22,376	113,085	5,578	118,664	△213	118,450
セグメント利益	6,346	5,689	4,428	16,464	740	17,204	△330	16,874

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円、セグメント間取引消去22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算出方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。